

令和7年4月18日  
海事局安全政策課  
海事局検査測度課

## 「ダイビング船の安全対策検討委員会」を開催します ～ダイビング船の安全対策ガイドラインの策定に向けて～

国土交通省海事局では、近年、ダイビング船による海難事故が相次いで発生していることを踏まえ、ハード・ソフトの両面からダイビング船の安全対策について検討を行うとともに、ダイビング船の運航実態を踏まえた実効性のあるガイドラインを策定するため、有識者・業界関係者等からなる検討委員会を開催し、今夏中の取りまとめを目指します。

### 第1回ダイビング船の安全対策検討委員会 開催概要

1. 日時

令和7年4月25日（金）14:00～

2. 場所

中央合同庁舎3号館11階特別会議室（WEB併用）

3. 構成員

別紙のとおり

4. 主な議事

- ・近年のダイビング船による事故の概要
- ・ダイビング船の運航実態に関する調査結果
- ・沖縄県における安全対策の先行事例
- ・委員会で検討すべきテーマ（ガイドラインの方向性）の整理

5. 取材等

- ・会議は非公開ですが、報道関係者に限り冒頭挨拶まで撮影が可能です。撮影を希望される場合は、4月23日（水）14時までに、以下のフォーム又はQRコードから必要事項を入力し、登録をお願いします。

<https://forms.office.com/r/k84U00Sx0i?origin=IprLink>



- ・本検討会の資料及び議事概要については、後日、国土交通省 HP に掲載する予定です。



<問い合わせ先>

海事局安全政策課安全監理室 山本、梅崎

代表：03-5253-8111（内線 43-531、43-536）、直通：03-5253-8935

海事局検査測度課検査監督室 高橋、矢澤

代表：03-5253-8111（内線 44-151、44-152）、直通：03-5253-8640

## ダイビング船の安全対策検討委員会 構成員

＜委員＞（順不同・敬称略）

所属	氏名
神戸大学大学院 リサーチフェロー	羽原 敬二
東京海洋大学海洋政策文化学部門 教授	千足 耕一
名城大学人間健康学部スポーツ健康学科 上級准教授	遠矢 英憲
(公社)日本海難防止協会 海上安全研究部長	池田 聡
(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会 安全事業部長	高野 修
日本小型船舶検査機構 業務部次長	小林 勝
(一社)日本マリン事業協会 舟艇技術室長	末森 勝
レジャーダイビング認定カード普及協議会 事務局	小林 秀一
北海道スキューバダイビング安全対策連絡協議会 会長	本間 誠士
千葉ダイビングサービス協力会 会長	宮崎 崇
小笠原スキューバダイビング安全対策協議会 会長	森田 康弘
NPO 法人静岡県ダイバーズ協議会 副理事長	豊嶋 康志
串本ダイビング事業組合 安全対策委員長	中村 洋
(一社)沖縄県マリンレジャー事業者団体連合会 専務理事	古郡 優樹

＜関係省庁＞（敬称略）

国土交通省大臣官房技術審議官(海事)	今井 新
国土交通省海事局安全政策課長	鈴木 長之
国土交通省海事局検査測度課長	池田 隆之
海上保安庁交通部安全対策課長	大井 良司
内閣府沖縄総合事務局運輸部長	星 明彦

# 「ダイビング船の安全対策検討委員会」の開催について

## 背景・目的

- 近年、多数のダイバーを乗せたダイビング船による海難事故が相次いで発生しており、ダイビング船の安全性の確保が急務となっている。
- 本検討委員会は、ダイビング船の運航実態等を踏まえ、ハード・ソフトの両面から総合的に安全対策を検討するとともに、業界において活用されるべき、有効且つ実行性のあるガイドラインを策定することを目的として開催する。

## 委員等の構成

学識経験者	羽原 敬二 神戸大学大学院 リサーチフェロー 千足 耕一 東京海洋大学海洋政策文化学部門 教授 遠矢 英憲 名桜大学人間健康学部スポーツ健康学科 上級准教授
関係団体	(公社)日本海難防止協会、(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会、日本小型船舶検査機構、(一社)日本マリン事業協会
事業者団体	レジャーダイビング認定カード普及協議会 北海道スキューバダイビング安全対策連絡協議会 千葉ダイビングサービス協力会 小笠原スキューバダイビング安全対策協議会 NPO法人静岡県ダイバーズ協議会 串本ダイビング事業組合 (一社)沖縄県マリンレジャー事業者団体連合会
行政機関	国土交通省海事局、海上保安庁、内閣府沖縄総合事務局
事務局	国土交通省海事局安全政策課・検査測度課

## 検討項目（現時点想定）

### ソフト面の安全対策

- ・ 安全管理体制の充実
- ・ 船長に必要な知識
- ・ ダイビング客への注意喚起や周知すべき事項等
- ・ 地域の事業者間での連携や相互救助体制の構築
- ・ 安全に資する教育や救命訓練

### ハード面の安全対策

- ・ 器材重量を踏まえた旅客搭載人数の算定
- ・ ダイビング船として使用する場合の船舶検査  
等

上記の検討結果を踏まえ、ダイビング船の安全対策ガイドラインを策定する。

## 検討スケジュール

第1回 2025年 4月25日(金)

第2回 2025年 5月下旬

以降、月に1～2回の開催を目処に検討を行い、今夏中を目処にとりまとめ(ダイビング船安全対策ガイドラインの策定)を目指す。